

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)							
						財政健全化等	×	歳入総額	29,876,252	27,003,346	実質収支比率	4.8	4.9									
市町村名	田川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	29,085,090	26,193,171	経常収支比率	94.9	93.2										
					首都	×	歳入歳出差引	791,162	810,175	(※1)	(101.2)	(99.3)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	170,039	181,412	標準財政規模	12,919,206	12,878,379										
					中部	×	実質収支	621,123	628,763	財政力指数	0.38	0.38										
人口	22年国調(人)	50,605	産業構造(※5)		山梨	×	単年度収支	-7,640	-321,012	公債費負担比率	14.2	15.4										
	17年国調(人)	51,534			山梨	×	積立金	202	204	健全化判断比率	-	-										
	増減率(%)	-1.8			山梨	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	50,113	第1次	22年国調	342	360	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	49,791		17年国調	1.8	1.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-7,438	-320,808	実質公債費比率	10.6	12.1								
	25.03.31(人)	50,317	第2次	うち日本人(人)	49,988	4,638	5,428	基準財政収入額	4,257,079	4,166,655	資金不足比率(※4)	-	-									
	増減率(%)	-0.4		うち日本人(%)	-0.4	23.9	26.2	基準財政需要額	10,852,516	10,862,169												
	面積(km <sup>2</sup> )	54.52		第3次	14,400	14,725	標準税収入額等	5,495,436	5,374,582	経常経費充当一般財源等		12,544,228	12,265,780									
		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	928		74.3	71.1	歳入一般財源等	15,461,933	15,177,803													
世帯数(世帯)	21,198								歳入一般財源等	15,461,933		15,177,803										
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,008,224	24,315,752	うち公的資金	23,870,908	23,153,830									
	市区町村長	1	7,690	一般職員	353	1,092,182	3,094	債務負担行為額(支出予定額)	3,569,254	4,770,949												
	副市区町村長	1	6,720	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員	34	111,282	3,273	土地開発基金現在高	-	-												
	議会議長	1	4,760	教育公務員	5	19,864	3,973	財政調整基金	2,582,981	2,282,779												
	議会副議長	1	4,220	臨時職員	-	-	-	減債基金	741,815	741,526												
	議会議員	18	3,940	合計	358	1,112,046	3,106	積立金現在高	741,815	741,526												
					ラスパイレス指数	95.2				その他特定目的基金	12,145,629	11,697,134										
	一般会計等の一覧																					
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(5) 国民健康保険特別会計		(7)	水道事業会計			(9)	福岡県田川地区消防組合			(19)	田川市住宅管理公社									
(2)	急患医療特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計		(8)	病院事業会計			(10)	田川地区斎場組合			(20)	田川市土地開発公社									
(3)	住宅新築資金等貸付特別会計							(11)	田川地区清掃施設組合													
(4)	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計							(12)	田川地区水道企業団													
								(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)													
								(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)													
								(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)													
								(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)													
								(17)	福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													
								(18)	福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,948,406	16.6	4,948,406	39.9	普通税	4,948,406	100.0	189,365	議会費	219,954	0.8	-	219,954
地方譲与税	164,548	0.6	164,548	1.3	法定普通税	4,948,406	100.0	189,365	総務費	2,297,488	7.9	146,738	1,891,760
利子割交付金	9,976	0.0	9,976	0.1	市町村民税	2,030,779	41.0	43,397	民生費	13,316,376	45.8	369,810	4,983,234
配当割交付金	16,591	0.1	16,591	0.1	個人均等割	58,520	1.2	-	衛生費	2,290,739	7.9	108,376	1,868,795
株式等譲渡所得割交付金	24,975	0.1	24,975	0.2	所得割	1,586,515	32.1	-	労働費	69,028	0.2	-	19,852
地方消費税交付金	490,400	1.6	490,400	4.0	法人均等割	118,654	2.4	-	農林水産業費	483,364	1.7	218,618	188,118
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	267,090	5.4	43,397	商工費	381,671	1.3	61,380	214,456
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,279,156	46.1	145,968	土木費	4,013,186	13.8	2,708,913	1,099,472
自動車取得税交付金	55,494	0.2	55,494	0.4	うち純固定資産税	2,248,865	45.4	145,968	消防費	722,653	2.5	51,474	663,750
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,084	2.2	-	教育費	2,404,859	8.3	1,041,471	1,325,002
地方特例交付金	14,278	0.0	14,278	0.1	市町村たばこ税	522,616	10.6	-	災害復旧費	13,777	0.0	-	3,479
地方交付税	7,622,992	25.5	6,594,617	53.2	鉦産税	4,771	0.1	-	公債費	2,871,995	9.9	-	2,192,899
普通交付税	6,594,617	22.1	6,594,617	53.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,028,366	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	9	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	29,085,090	100.0	4,706,780	14,670,771
(一般財源計)	13,347,660	44.7	12,319,285	99.4	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	12,273	0.0	12,273	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	571,601	1.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	1,265,357	4.2	27,799	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	132,902	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	8,104,433	27.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,669,096	5.6	-	-	合計	4,948,406	100.0	189,365					
財産収入	315,813	1.1	29,263	0.2									
寄附金	12,670	0.0	-	-									
繰入金	74,655	0.2	-	-									
繰越金	510,175	1.7	-	-									
諸収入	668,164	2.2	3,422	0.0									
地方債	3,191,453	10.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	829,153	2.8	-	-									
歳入合計	29,876,252	100.0	12,392,042	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	97.9	98.0
現・計	98.5	94.6
市町村民税	98.5	94.0
純固定資産税	97.1	85.9
合計	97.9	90.8
市町村民税	98.5	94.6
純固定資産税	97.1	85.9

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,162,176	19,353
病院	921,569	-136,243
上水道	122,572	7,822
工業用水道	-	12,959
交通	-	61
国民健康保険	433,649	148
その他	1,684,386	330

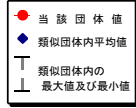
区分	平成25年度	平成24年度
合計	4,720,557	880,577
うち人件費	27,173	24
普通建設事業費	4,706,780	877,098
うち補助	2,876,904	39,024
うち単独	1,782,295	832,193
災害復旧事業費	13,777	3,479
失業対策事業費	-	-
歳出合計	29,085,090	14,670,771

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

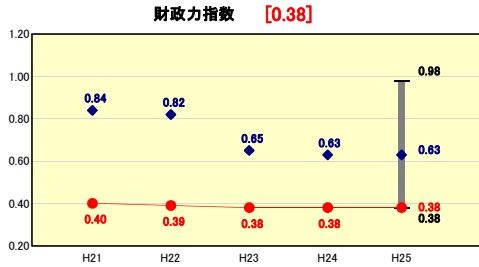
人口	50,113	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,791	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	54.52	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6	%
歳入総額	29,876,252	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,085,090	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-3	
実質収支	621,123	千円	(年度毎)	H24 II-3 H25 II-3	
標準財政規模	12,919,206	千円			
地方債現在高	25,008,224	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

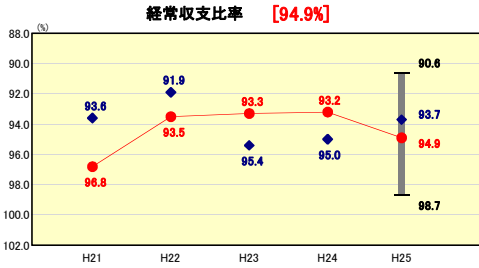
類似団体内順位 12/12 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50



**財政力指数の分析**  
 本市の財政力指数は、ここ20年近くにわたって0.37から0.40の間を推移しており、改善傾向はみられない。  
 本市は、旧産炭地及び過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業もないことから、財政基盤が極めて弱く、類似団体中最も低い財政力指数となっている。現在、第5次行政改革実施計画に基づき、事務事業の見直しなど徹底した歳出の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化(25年度実績97.5%→27年度目標値98.1%)や移住定住の促進、企業誘致、地場産業育成など歳入増に繋がる対策に努めているところである。

#### 財政構造の弾力性

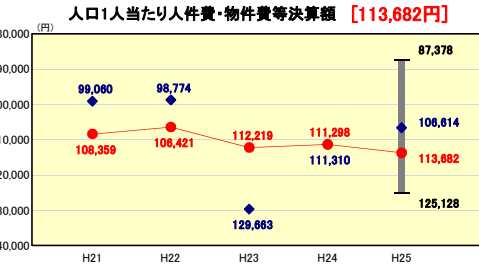
類似団体内順位 8/12 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3



**経常収支比率の分析**  
 過去の大規模投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、90%を超えた水準で推移しているが、25年度では、市立病院に対する補助金や、電算システムの保守費用が増加したことなどにより、5年ぶりに悪化している。  
 今後も継続的に、地方債残高の削減(25年度末残高175億円→27年度末目標残高150億円※)による公債費負担の軽減を図るとともに、事務事業の見直しなどによる経常経費の削減に努める必要がある。

#### 人件費・物件費等の状況

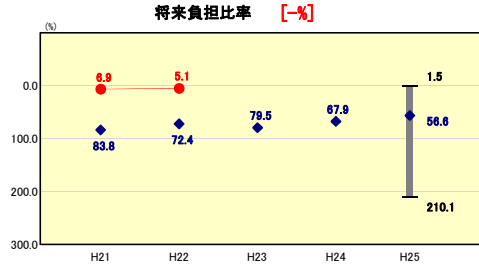
類似団体内順位 7/12 全国平均 116,289 福岡県平均 105,047



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 前年度に比べ、約2千円増加している。  
 これは、震災復興に関連した給与減額措置により人件費が減少したものの、電算システムの保守経費を始めとした物件費の増加によるものが主なものである。  
 今後策定する公共施設等総合管理計画では、施設の維持管理経費の縮減等を含めた検討を行う必要がある。  
 なお、分母となる人口が若干減少(25年3月31日時点50,317人→26年1月1日時点50,113人)したことも増加要因となっている。

#### 将来負担の状況

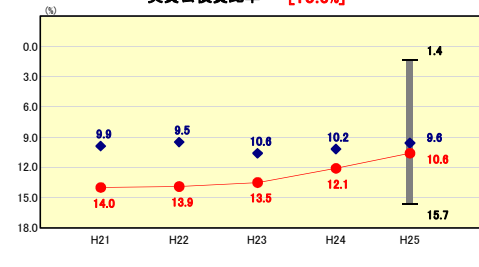
類似団体内順位 1/12 全国平均 51.0 福岡県平均 86.7



**将来負担比率の分析**  
 25年度は、23年度以来3年続けて将来負担比率は算定されなかった。  
 これは、普通会計の地方債残高が年々減少してきていること(21年度末272億円→25年度末250億円)に加え、特定農業施設の維持管理のための基金など充当可能基金残高が多額(25年度末155億円)であることが大きな要因である。

#### 公債費負担の状況

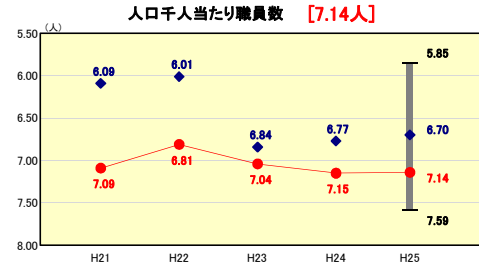
類似団体内順位 8/12 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2



**実質公債費比率の分析**  
 失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均と比較して1%上回っている。  
 しかしながら、これまでの起債の抑制により普通会計の公債費は減少(21年度38億円→25年度29億円)しており、実質公債費比率も減少傾向にある。  
 今後も、行政改革の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に向け努めていく必要がある。

#### 定員管理の状況

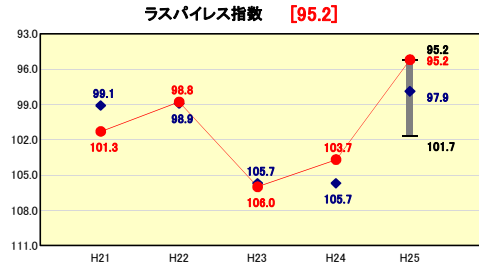
類似団体内順位 10/12 全国平均 6.96 福岡県平均 5.81



**人口千人当たり職員数の分析**  
 25年度の職員数は昨年度比で2名減の358名となっているが、分母となる人口の減少も合わせ、人口千人当たりの職員数は昨年度とほぼ同水準となっている。  
 これまで4次にわたる定員適正化計画に基づき、既存の事務事業を見直し、事務の効率化を図ることで職員削減を行ってきたが、国、県からの権限委譲、事務移管や生活保護受給者への対応などにより、さらなる行政需要が今後見込まれることから、これ以上の職員削減は難しくなっており、新たに定員管理計画を策定し、対応していくこととしている。(平成28年4月1日現在の目標職員数356)

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 1/12 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析**  
 23年度及び24年度は、東日本大震災に伴う国家公務員給与の引き下げの影響により、指数が100を上回っているが、25年度では、25年7月から本市の職員給与について、国と歩調を合わせて引き下げを行ったため、指数は大幅に低下するとともに、類似団体の中で最も低いものとなっている。

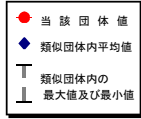
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

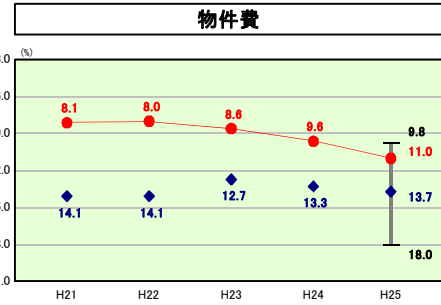
福岡県田川市

## 経常収支比率の分析

人口	50,113人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,791人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	54.52km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.6%
歳入総額	29,876,252千円	将来負担比率	-%
歳出総額	29,085,090千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-3
実質収支	621,123千円	(年度毎)	H24 II-3 H25 II-3
標準財政規模	12,919,206千円		
地方債現在高	25,008,224千円		

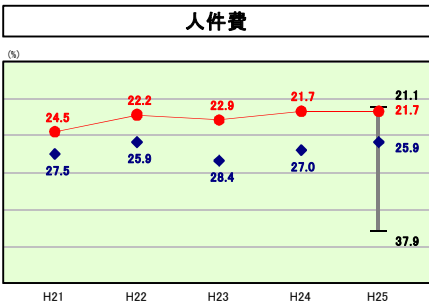


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



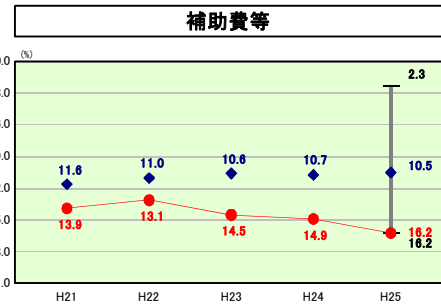
類似団体内順位 2/12 全国平均 13.7 福岡県平均 13.2

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低く抑えられている主な要因は、物件費全体の約14%を占める公営住宅の管理に要する経費(主に指定管理者委託料)の大半に特定財源である住宅使用料(家賃収入)が充てられていることから、一般財源からの負担が軽くなっているためである。



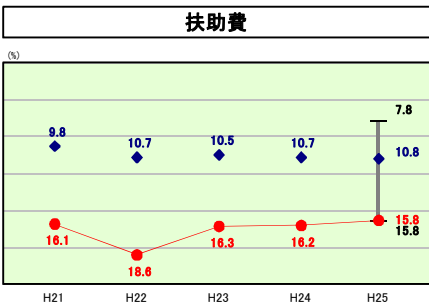
類似団体内順位 2/12 全国平均 23.7 福岡県平均 20.8

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてごみ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



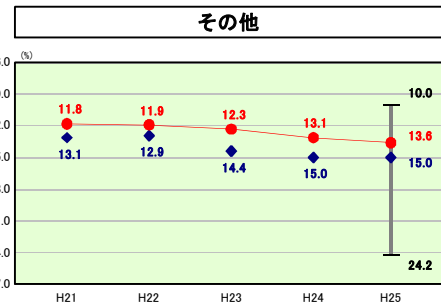
類似団体内順位 12/12 全国平均 10.0 福岡県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
 本市では、消防組合や清掃施設組合などの一部事務組合に加え、市立病院に対する補助金(繰出金)があることにより、類似団体平均を上回ることとなっている。  
 なお、市立病院への繰出金のうち経常的なものは、繰出額の算出方法の見直しもあって、24年度の7.0億円から25年度は9.2億円に増加しており、市立病院の再建は、本市の財政にとっても喫緊の課題となっている。



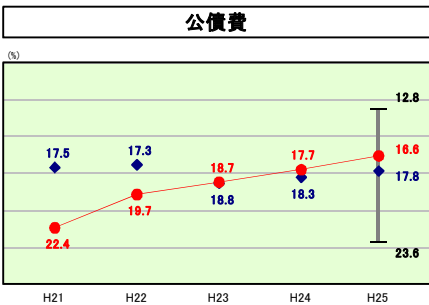
類似団体内順位 12/12 全国平均 11.3 福岡県平均 13.4

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている主な要因として、多額にのぼる生活保護費が挙げられる。  
 本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べて非常に高いものとなっている。(保護率25年度平均61.8パーセント)  
 保護率の上昇は全国的な傾向ではあるが、企業誘致や就労支援策などの雇用対策や、生活困窮者への自立支援策などを通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。



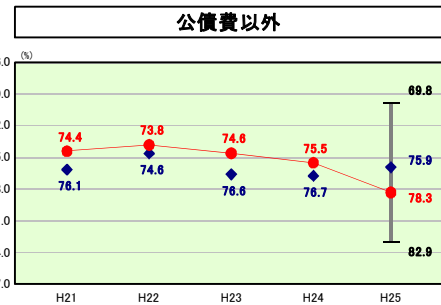
類似団体内順位 5/12 全国平均 12.9 福岡県平均 12.2

**その他の分析欄**  
 その他のうち、大半を占めるのは繰出金であるが、内容としては、国民健康保険、後期高齢者医療及び老人保健の各特別会計への繰出金と、介護保険及び後期高齢者医療の広域連合に対する繰出金となっている。  
 高齢化の進展に伴い、繰出金は増加傾向にあり、各保険料の値上げなど、持続可能な財政状況を目指し、健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 5/12 全国平均 18.6 福岡県平均 21.0

**公債費の分析欄**  
 地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施し、多くの地方債残高を抱えることとなったため、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっていた。  
 しかしながら、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入抑制を行ってきた結果、18年度末で地方債残高は320億円であったものが25年度末では250億円まで減少してきており、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回る状況に至っている。



類似団体内順位 9/12 全国平均 71.6 福岡県平均 70.3

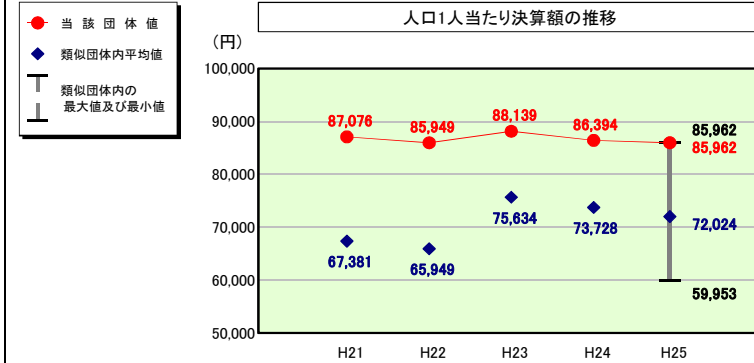
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については、概ね類似団体平均の割合で推移してきたが、25年度は、物件費及び補助費等の増や類似団体平均を大幅に上回っている扶助費の影響により、前年度より2.8ポイント悪化した。  
 公債費については、年々決算額が減少しており、経常収支比率の改善には、市税等の経常一般財源の増収に加え、特に扶助費の削減が重要であるが、現下の経済情勢を踏まえると、困難を伴うものとなっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県田川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

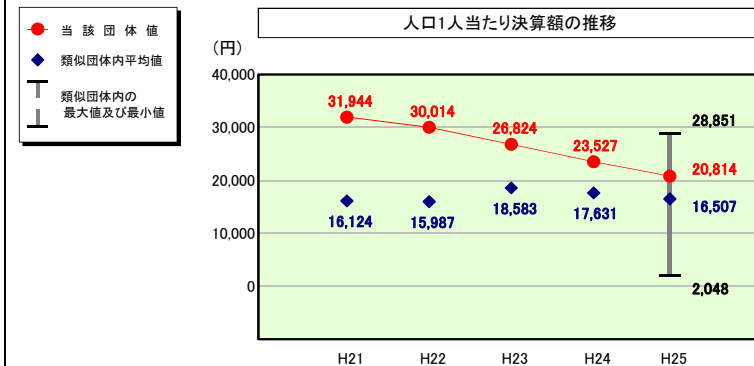
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,178,347	63,424	63,719	▲ 0.5
賃金 (物件費)	625,567	12,483	4,341	▲ 187.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	577,466	11,523	5,268	▲ 118.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	231,815	4,626	2,260	▲ 104.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	86,099	1,718	2,920	▲ 41.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,173	542	1,244	▲ 56.4
▲退職金	▲ 418,638	▲ 8,354	▲ 7,728	▲ 8.1
合計	4,307,829	85,962	72,024	▲ 19.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.14	6.70	0.44
ラスパイレース指数	95.2	97.9	▲ 2.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

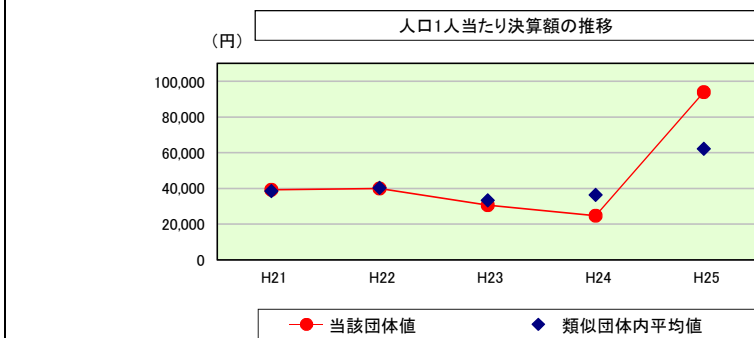


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,843,696	56,746	40,826	▲ 39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	417,289	8,327	11,784	▲ 29.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	91,454	1,825	1,804	▲ 1.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,067	899	568	▲ 58.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 650,985	▲ 12,990	▲ 8,399	▲ 54.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,703,494	▲ 33,993	▲ 30,163	▲ 12.7
合計	1,043,027	20,814	16,507	▲ 26.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

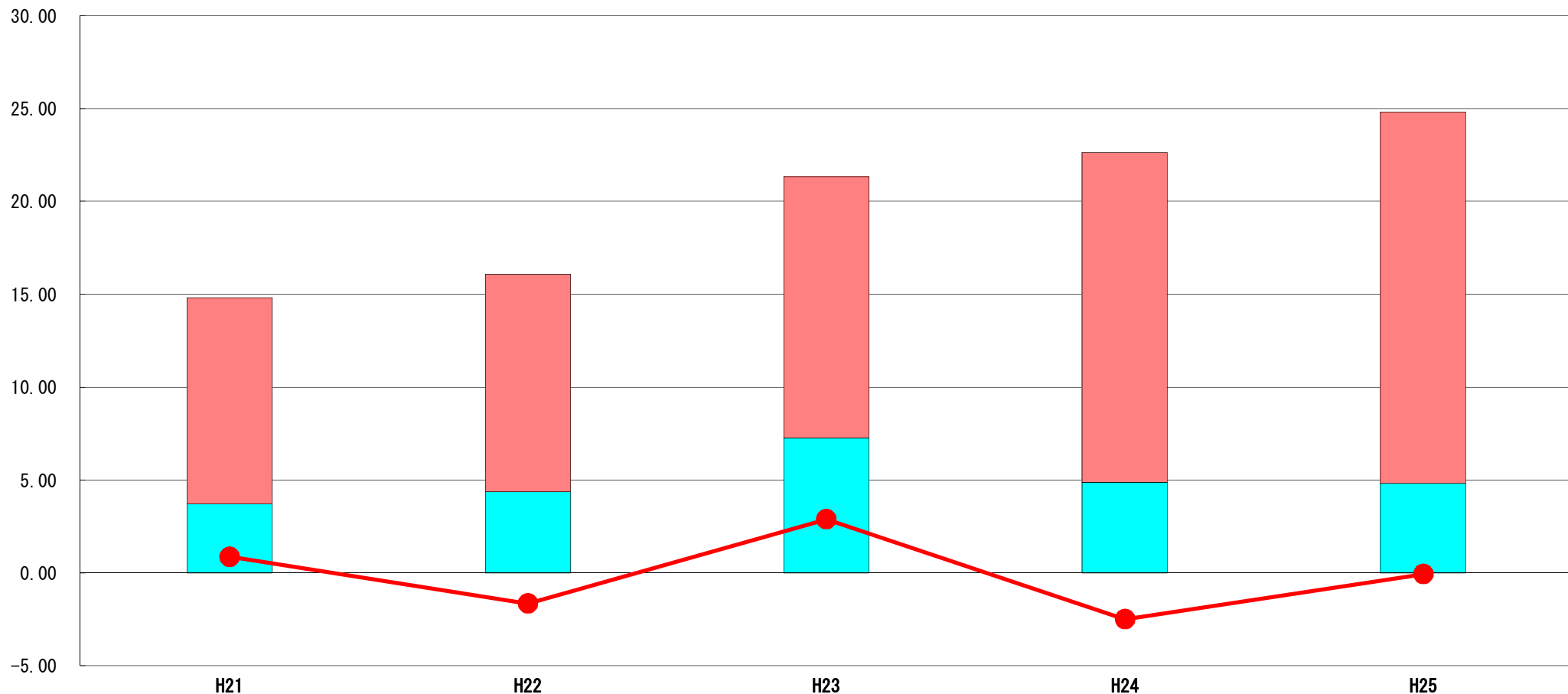
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,998,940	39,174	30.2	38,558	17.3	12.9
うち単独分	1,188,438	23,290	16.6	24,217	9.2	7.4
H22	2,030,741	39,948	2.0	40,203	4.3	▲ 2.3
うち単独分	1,012,323	19,914	▲ 14.5	23,352	▲ 3.6	▲ 10.9
H23	1,538,663	30,508	▲ 23.6	33,364	▲ 17.0	▲ 6.6
うち単独分	811,194	16,084	▲ 19.2	21,557	▲ 7.7	▲ 11.5
H24	1,243,674	24,717	▲ 19.0	36,396	▲ 9.1	▲ 28.1
うち単独分	555,992	11,050	▲ 31.3	19,057	▲ 11.6	▲ 19.7
H25	4,706,780	93,923	280.0	62,256	71.1	208.9
うち単独分	1,782,295	35,566	221.9	24,482	28.5	193.4
過去5年間平均	2,303,760	45,654	53.9	42,155	17.0	36.9
うち単独分	1,070,048	21,181	34.7	22,533	3.0	31.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		11.11	11.70	14.05	17.73	19.99
 実質収支額		3.70	4.37	7.28	4.88	4.81
 実質単年度収支		0.88	▲ 1.65	2.89	▲ 2.49	▲ 0.06

## 分析欄

実質単年度収支は、年度ごとの増減はあるものの、押しなべて収支均衡の状態にあり、財政調整基金の残高も徐々に増加する傾向にある。

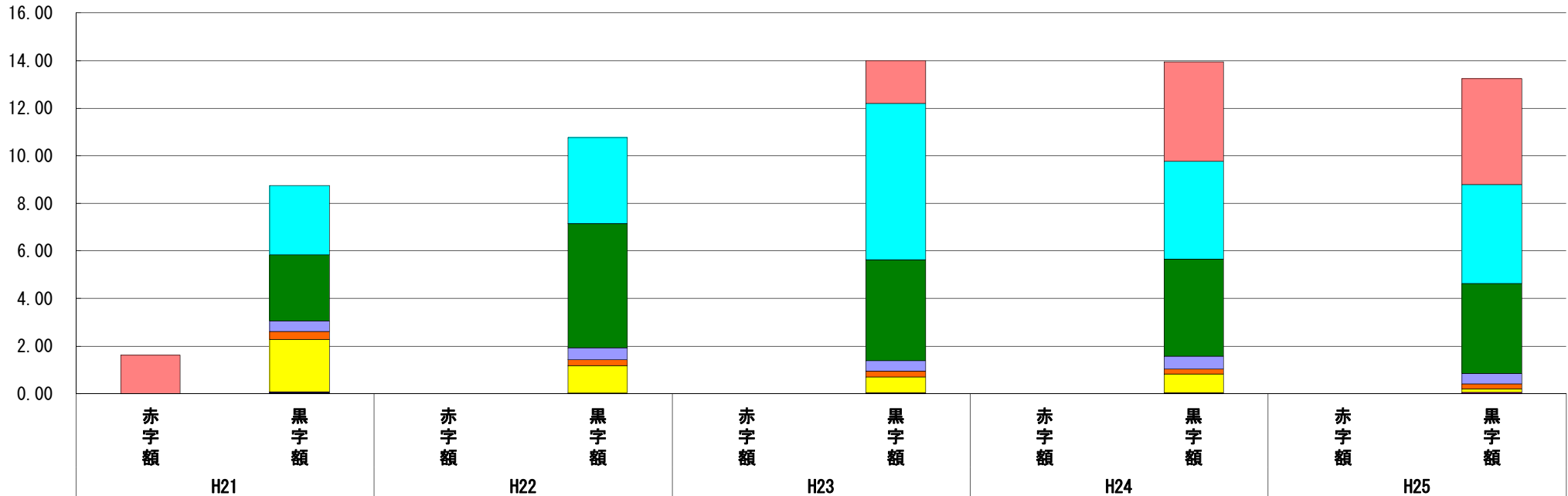
今後も行政改革や市税等及び市有財産の処分などの歳入確保策を図ることにより、地方交付税の削減等外部要因の変化に耐えうる財政基盤の確立を目指していかなければならない。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
会計					
病院事業会計	▲ 1.61	▲ 0.00	1.78	4.18	4.44
一般会計	2.92	3.63	6.58	4.13	4.16
水道事業会計	2.77	5.21	4.23	4.08	3.79
住宅新築資金等貸付特別会計	0.44	0.49	0.45	0.53	0.43
急患医療特別会計	0.33	0.26	0.25	0.22	0.22
国民健康保険特別会計	2.21	1.15	0.66	0.78	0.15
後期高齢者医療特別会計	0.04	0.03	0.04	0.04	0.05
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.04	0.00	-	-	-

### 分析欄

22年度までの3年間は病院企業会計のみで資金不足が発生していたが、23年度以降は全会計において黒字となっている。

病院企業会計へは、経営再建のため、22年度から24年度まで一般会計から各年度約4.8億円の基準外繰出を行っていたことに加え、25年度からはそれまでの交付税算定基準から、繰出基準に基づく不採算経費の積上方式へと変更したことにより、繰出額は、24年度の約11.8億円から25年度は約9.2億円へと減少している。

こうした状況を踏まえ、市立病院においては、中期事業計画に基づき、緊急を要する重要課題である資金不足、医師不足などの解消に向けて様々な取り組みを進め、経営改善を図っていく必要がある。

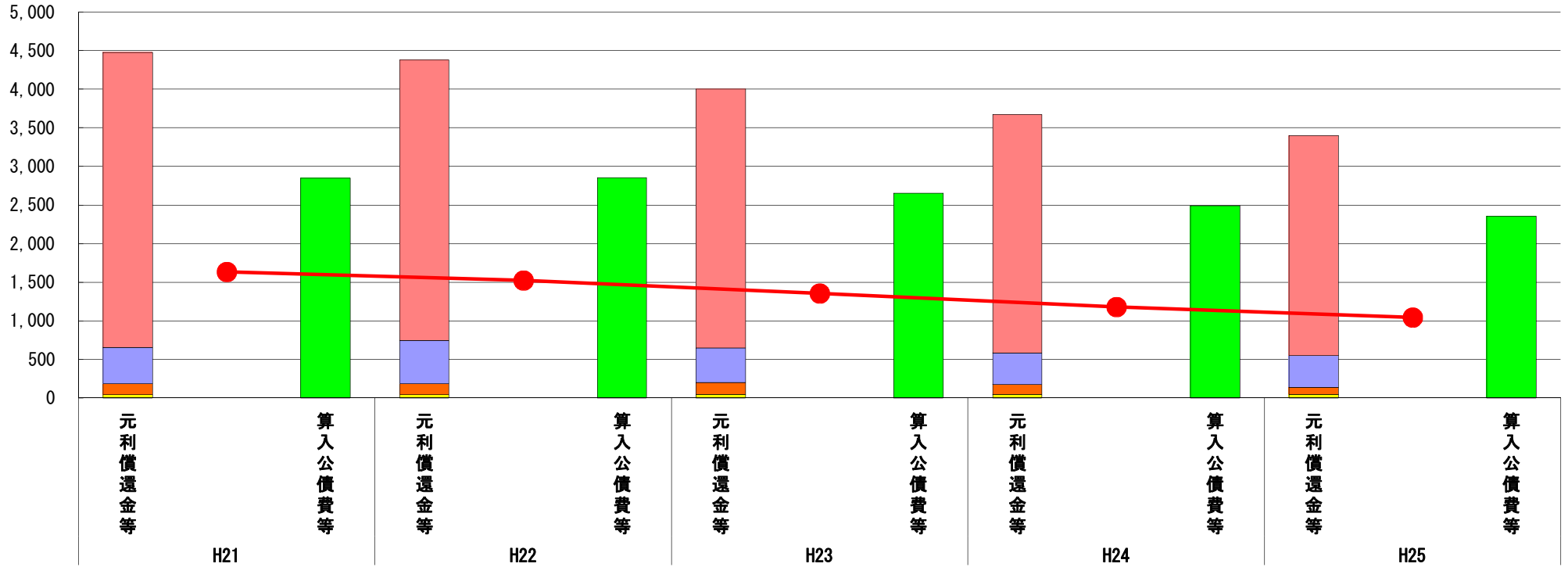


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,824	3,634	3,354	3,092	2,844
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		464	561	447	408	417
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		143	138	156	126	91
	債務負担行為に基づく支出額		47	47	46	46	45
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,847	2,855	2,650	2,490	2,355
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,631	1,525	1,353	1,182	1,042

## 分析欄

本市は、失業対策事業、公営住宅建設事業、過疎対策事業及び地域改善対策事業等、地域的・歴史的な特殊要因による地方債の発行が多額となっている。  
 しかし、普通会計の元利償還金額は、19年度の39.9億円をピークに徐々に減少してきており、今後も、実質的な公債費のさらなる抑制を図るため、投資的事業の取捨選択などにより、引き続き公債費負担の適正化を図っていくこととしている。

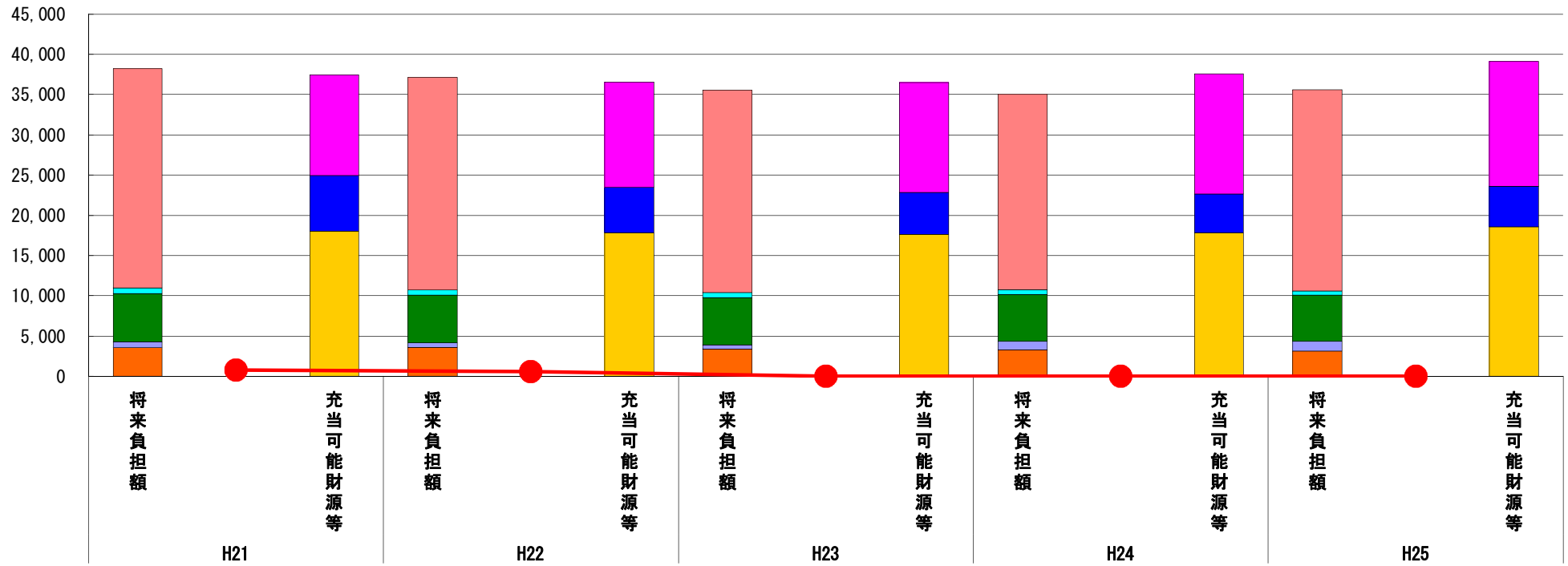
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,233	26,445	25,142	24,316	25,008
	債務負担行為に基づく支出予定額		693	646	600	554	509
	公営企業債等繰入見込額		5,981	5,889	5,898	5,797	5,711
	組合等負担等見込額		714	610	492	1,084	1,204
	退職手当負担見込額		3,584	3,563	3,383	3,260	3,154
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,519	13,102	13,661	14,898	15,546
	充当可能特定歳入		6,933	5,647	5,229	4,877	5,040
	基準財政需要額算入見込額		17,993	17,823	17,591	17,803	18,545
(A) - (B)	将来負担比率の分子		760	582	▲ 966	▲ 2,567	▲ 3,543

## 分析欄

地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少傾向にある。(ただし、25年度は国の経済対策に伴う起債の増により残高が増加している。)  
 また、充当可能基金、特に特定農業施設の維持管理を目的とした特定農業施設管理基金の残高が多額であり、下水道施設整備基金や財政調整基金の残高もここ数年増加傾向にある。  
 これらの要因により将来負担比率が低いものとなっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。